

通信・放送の総合的な法体系に関する研究会 第12回議事要旨

- 1 日時 平成19年6月19日（火）18:00～19:15
- 2 場所 総務省8階第1特別会議室
- 3 出席者 堀部座長、村井座長代理、安藤構成員、多賀谷構成員、
中村構成員、長谷部構成員、舟田構成員、村上構成員
有富総務審議官、森総合通信基盤局長、寺崎政策統括官、
中田大臣官房審議官、阪本総合政策課長、佐藤情報通信政策課長、
内藤通信・放送法制企画室長

4 議事要旨

(1) 中間取りまとめ（案）の審議

「通信・放送の総合的な法体系～中間取りまとめ（案）のポイント～」(資料2)及び「通信・放送の総合的な法体系に関する研究会 中間取りまとめ（案）」(資料3)について事務局から説明し、「中間取りまとめのポイント」(資料4)について中村構成員から説明を行った。その後、中間取りまとめ（案）について意見の集約を図った結果、本案を中間取りまとめとし、新たな法体系に関する国民的合意形成に向けた議論の出発点と位置づけ、公表するとともに、パブリックコメントを実施することとされた。また、関係事業者・団体・有識者等のヒアリングを行うこととされた。なお、構成員の主な意見は以下のとおり（最終取りまとめに向けた留意点としてテイク・ノート）。

- 「特別メディアサービス」、「一般メディアサービス」の意味は、“special”と“general”なのか、“ordinary”と“extraordinary”なのか、公然通信は、“public”か“open”か“overt”なのか、訳し方により伝わるニュアンスが全く変わってくるので、英訳の際には言葉の選び方に十分注意すべきではないか。
- 法益として利用者保護が重要なコンセプトだが、企業は供給サイドにも利用サイドにも入るので、そこを十分考えておく必要があるのではないか。
- 将来的にこの法律は、コンテンツを財ととらえる側面と、社会的影響力という形で人の精神的な自由に与える影響という側面が混合してくると思われるが、そうすると、コンテンツを単に公法的な「表現の自由」的な規律だけですべてを律することは難しく、その仕組みをどうするかが今後の検討課題ではないか。
- 横に貫いてすっきりしたと思うが、その中で縦に分けていくと、昔の縦割りよりもっと複雑になり、技術革新が起こると見直さないといけなくなるのではないか。

- プラットフォームに関する法体系の在り方について、どこまで規律をかけるのか、あるいはどうかけるかについては、今後の重要な検討課題ではないか。
- プラットフォームの議論は、技術標準の在り方の議論にも及ぶのではないか。
- プラットフォームには、多様なサービスが展開されていく未知の可能性がある。プラットフォームをどう定義するかにより構造が相当変わるのではないか。
- ここで言うプラットフォームは、コンテンツと伝送との接点としての機能が主であり、情報通信全体の話とは異なるため、ある程度限定したほうがよいのではないか。
- プラットフォームは、多様な事業者間や事業者とユーザの間を仲介する機能という今の定義でよいのではないか。
- プラットフォームの法律ができるほど、プラットフォームに当てはまる条文はないが、今後の重要な検討課題という位置づけは、整理としてよいのではないか。
- プラットフォームについて、伝送とコンテンツだけでは把握しきれないところがあるので、必要性を検討すべきであるという今の書き方でよいのではないか。

(2) 挨拶

有富総務審議官から、中間取りまとめにあたって挨拶がなされた。

(3) 今後の進め方

「今後の検討スケジュール（案）」（資料5）について事務局から説明し、了解された（公開ヒアリングの回数・日程等については仮置き）。

(4) 次回会合

平成19年8月開催。議題は、①「パブリックコメント結果」、②「主要関係事業者・団体・有識者等からのヒアリングについて」（公開を予定）。

以 上